

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13393

研究課題名(和文)政治教育と教科書検定 1931～1960

研究課題名(英文)Political education and textbook certification:1931-1960

研究代表者

佐藤 健太郎 (Satoh, Kentaro)

千葉大学・大学院社会科学研究院・准教授

研究者番号：20580393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：1931年から1960年までの政治教育と教科書検定に着目した本研究では、主に2つの点で成果が得られた。第一に、教科書検定については、戦後の教科書問題の起点になったパンフレット「うれうべき教科書の問題」と社会科教科書『あかるい社会』に注目した論文を執筆した。また、もう一つの中心的課題であった政治教育については、1935年から36年にかけて本格的に行われた選挙粛正運動の研究に取り組み、論文を発表した。この研究は、選挙粛正運動をメディアとの関連で分析する論文の公表にも発展した。これらの研究により、政治教育と教科書検定の実態を多様かつ多面的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、政治史のなかでは教育分野が中心的課題とされない傾向が強く、また、教育史のなかでは、立場が異なる政治的なアクター間の協調と競争という視点は閑却されがちであった。政治史と教育史双方の対話を意識した本研究では、選挙粛正運動の重要性や新しい知見を提示し、教科書検定をめぐる政治過程においては、対立するアクター双方の事情をよく踏まえた、新しい評価と知見を示している。『富山日報』と四ツ橋銀太郎を研究する意義も、広く社会に示すことができた。これらの研究は、今後政治教育問題あるいは政治問題を論ずる上で、参考になる事例を提供しており、学術的な意義という点でも、一定程度の役割を果たすことになるはずである。

研究成果の概要(英文)：This study, which focused on political education and textbook certification from 1931 to 1960, produced results in two main areas. First, regarding textbook certification, I wrote a paper that focused on the pamphlet "The Worrying Textbook Problem" and the social studies textbook "A Bright Society," which were the starting point for the postwar textbook problem. Regarding political education, which was another central issue, he conducted research and published papers on the electoral cleanup movement that took place in earnest from 1935 to 1936. This research also developed into the publication of a paper that analyzes the election purification movement in relation to the media. Through these studies, we have clarified the reality of political education and textbook certification from various and multifaceted perspectives.

研究分野：日本政治史

キーワード：選挙粛正運動 教科書検定 政治教育 自民党 富山日報 四ツ橋銀太郎 地方政治史 日教組

## 1. 研究開始当初の背景

近年政治教育の重要性が広く認識されるようになった。18歳選挙権の実現、愛国心教育を一つの争点とする「道徳」の教科化、「公民」としての資質育成をうたう公共科の新設など、政府による政策を反映する形で、政治教育の必要性が生じたためである。また、投票率の低下も長年にわたり問題になっていた。

政治教育の困難さは、「戦後民主主義」の名称で観念されてきたものの基盤が大きく揺らいでいる状況下で、教育の「政治的中立」を厳しく求められつつ、意味のある政治教育を行うことの難しさでもある。そこで、今一度振り返り、参考にすべきものとして、日本における政治教育の展開が課題として浮かび上がっていた。「偏向」や「中立」が問題になってきた教科書検定の歴史も、政治教育という点で関連がある。

1930年代は本格的に政治教育(公民教育)が模索された時代であり、戦後は社会科教育のなかで、新憲法の趣旨に則った政治教育(市民教育)が模索された。これらを国家による弾圧の歴史という図式的な解釈で語るのでもなく、それを単純に否定するのでもない、可能な限り正確な「教育と政治」の展開を示すことが必要な状況であった。

## 2. 研究の目的

本研究は、教科書の編纂や検定とそれを規定した政治状況に注目しながら、1930年代から1960年頃までにおける政治教育の展開を実証的に解明することを目的とした。

基本的な視角は、(1)この間の政治教育をめぐる過程を、政治教育の発展・変質・再興の過程として長期的視野から分析すること。(2)検定教科書を、知識人の言論と、国家の規制との対立が集約されるものと位置づけ、教科書の内容を分析すること。(3)さまざまな変革が模索された日本政治史上の変転期において、日本人が自らの歴史、とりわけ近代史における戦争、天皇、対外関係、愛国心、をどのように位置づけ、政治や市民のあり方をどのように論じ、教育に反映されたのかを分析すること、である。

対象とする約30年間の時期を経て、55年体制下における「教育と政治」の基本的な構図が確立するという見通しのもと、戦後民主主義の基盤を問うというのが研究当初からの目的であった。

## 3. 研究の方法

本研究は、日本政治史のオーソドックスな方法に基づいて実施された。

すなわち、先行研究や参考となる文献を読み、歴史的な公文書、書籍・雑誌、全国紙・地方新聞・業界新聞、憲政資料室などに収められた個人文書、その他文書を収集・閲覧・整理し、多方面から分析することを基本とした。

そして、研究会などで報告し、研究者からのさまざまな意見を踏まえて分析を深め、論文にまとめて公刊し、成果を社会に示すとともに、広く寄せられた意見をフィードバックし、さらに研究に取り組むという方法を取っていた。

文書の収集・整理については、特に長野県と富山県で選挙粛正運動関係の史資料・地方新聞を集中的に調査し、関東、九州、四国でも調査を行った。

## 4. 研究成果

コロナ禍の2020年度スタートということもあり、当初は予定した研究計画を実行することが困難であり、期間を1年延長することにもなったが、全体を通して一定程度の研究成果をあげることができた。

以下、本研究により得られた成果について、公刊した論文の概要を示すことで説明する。

(1)まず、本研究の中心的課題のひとつであった教科書検定については、戦後の教科書問題の起点になったパンフレット「うれうべき教科書の問題」と社会科教科書『あかるい社会』に注目し、日教組や日教組講師団、民主党、自由党、社会党などの政党、教科書会社などの動向を踏まえて論文を執筆した。

この論文が「五五年体制成立期の教科書問題：『うれうべき教科書の問題』と「共通の広場」」(小宮京・伏見岳人・五百旗頭薫『自民政権の内政と外交：五五年体制論を越えて』ミネルヴァ書房、2023年3月)である

当該論文は、1955年前後の教科書問題を実証的に検証しつつ、時代のキーワードとしての「共通の広場」に注目した点に特徴がある。

論文自体は2021年度中に完成していたため、2021年10月には東京大学現代比較政治・政治史

研究会にて報告し、意見を踏まえて改定するなど、時間をかけて完成度を高めることができた。また、刊行後には研究者から手紙・メールなどでさまざまな指摘をいただき、『図書新聞』には2回書評が掲載されるなど、広く論文が読まれたことを実感するとともに、今後の研究にフィードバックすることが可能になった。

なお、2023年7月に行われた政治学関連の3書籍刊行記念座談会では、執筆者の1人として参加し、質疑に応答した。これは2024年5月に出版社のホームページで公開されるなど、成果を広く社会に還元することができた。

(2) 本研究のもう一つの中心的課題であった政治教育については、1930年代から1960年までの政治社会を俯瞰するテーマとして、1935年から36年にかけて本格的に行われ、その後の停滞期を経て、戦後にあらためて再評価される選挙粛正運動の研究に取り組むことになった。

その成果が、佐藤健太郎・荻山正浩(編著)『公正の遍歴』(吉田書店、2022年8月)に収めた「選挙粛正運動の本義：知識階級と議会制」である。本論文は、「天皇制官僚が行ったファシズム運動」という古典的な評価を否定し、国体明徴運動への対抗・議会制擁護という視角や民間知識人、官僚(警察)、教育界という運動参加者の視点からあらためて論じたものである。

本書刊行にあたっては、編者として全体の調整にあたり、研究会を組織して議論の場を確保した。本書刊行後、本全体および自身の論文に対し、多くの研究者から直接的に好意的かつ建設的な意見を頂戴することができた。本論文は、自身の選挙粛正運動研究の「序論」にあたるものであり、論文発表後も、地方新聞や地域の史料を調査しながら、選挙粛正運動研究を継続しているところである。

そしてこの研究は、選挙粛正運動をメディアとの関連で分析する新しい研究へと発展しつつある。この新しい研究の成果が、2024年3月に刊行の論文「『富山日報』四ツ橋銀太郎の言論と選挙：選挙粛正運動とメディア」(『千葉大学法学論集』38巻4号、2024年3月)である。2021年12月以降、選挙粛正運動研究のフィールドとして富山県の史資料を重点的に分析してきたが、そのなかで、『富山日報』の四ツ橋銀太郎の言論活動に注目するようになり、また、四ツ橋が選挙粛正運動を支持し、自ら立候補する過程についても関心をもち、これらの点を分析して論じたものである。本論文の抜き刷りは、研究者および富山県の関係機関等に送付し、すでに多くの反響を得ている。また、関係者による新たな資料提供もあり、研究が大きく進展するという展望を得ている。なお、この研究は、令和6年度の高志プロジェクト(富山県の高志の国文学館が主催の研究プロジェクト)にも採択されたため、継続して研究を行うことになるなど、本研究の重要性も社会から認知されるようになってきている。今後はこれらの研究成果や研究手法を活かす形で、いろいろな地域の選挙粛正運動の様相を捉えていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>佐藤 健太郎  | 4. 巻<br>38          |
| 2. 論文標題<br>『富山日報』四ツ橋銀太郎の言論と選挙：選挙粛正運動とメディア               | 5. 発行年<br>2024年     |
| 3. 雑誌名<br>千葉大学法学論集 = Chiba Journal of Law and Politics  | 6. 最初と最後の頁<br>29～77 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.20776/S09127208-38-4-P029 | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）                   | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

|                                 |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名<br>佐藤健太郎                |
| 2. 発表標題<br>五五年体制成立期の教科書問題について   |
| 3. 学会等名<br>『自民党政権の内政と外交』出版記念研究会 |
| 4. 発表年<br>2023年                 |

|                                    |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>佐藤健太郎                   |
| 2. 発表標題<br>書評報告：谷口裕信『近代日本の地方行政と郡制』 |
| 3. 学会等名<br>内務省研究会                  |
| 4. 発表年<br>2023年                    |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>佐藤健太郎                            |
| 2. 発表標題<br>『自民党政権の内政と外交』へのリプライ              |
| 3. 学会等名<br>「近現代日本における議会政治と第二院の多角的研究」ワークショップ |
| 4. 発表年<br>2023年                             |

|                               |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名<br>佐藤健太郎              |
| 2. 発表標題<br>選挙肅正運動の本義          |
| 3. 学会等名<br>千葉大学未来型公正社会研究歴史動態班 |
| 4. 発表年<br>2022年               |

|                               |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名<br>佐藤健太郎              |
| 2. 発表標題<br>55年体制成立期の教科書をめぐる政治 |
| 3. 学会等名<br>東京大学比較現代政治・政治史研究会  |
| 4. 発表年<br>2021年               |

|                               |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名<br>佐藤健太郎              |
| 2. 発表標題<br>選挙肅正運動の展開          |
| 3. 学会等名<br>千葉大学未来型公正社会研究歴史動態班 |
| 4. 発表年<br>2021年               |

|                                 |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名<br>佐藤健太郎                |
| 2. 発表標題<br>『公正社会のビジョン』を読む（書評報告） |
| 3. 学会等名<br>千葉大学未来型公正社会研究歴史動態班   |
| 4. 発表年<br>2021年                 |

〔図書〕 計2件

|                                    |                 |
|------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>小宮京・伏見岳人・五百旗頭薫（編著）佐藤健太郎他 | 4. 発行年<br>2023年 |
| 2. 出版社<br>ミネルヴァ書房                  | 5. 総ページ数<br>316 |
| 3. 書名<br>自民党政権の内政と外交               |                 |

|                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>佐藤健太郎・荻山正浩（編著） | 4. 発行年<br>2022年 |
| 2. 出版社<br>吉田書店           | 5. 総ページ数<br>558 |
| 3. 書名<br>公正の遍歴           |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|